

平成30年度（2018年度）事業報告書

（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

一般社団法人日本うつ病センター

活動の指針

平成30年度も例年に引き続き定款に記載した法人設立目的である「うつ病及びその関連疾患（以下、「うつ病等」という）の予防、診断、治療のクオリティを高めるための対策、研究、又うつ病等に関わるものと連携して、普及啓発、医療の向上を図り、もって国民の福祉と健康増進を目的とする」を達成するために、啓発・研究事業に力点をのこした活動を行った。

啓発・研究事業においては産業医と精神科医の継続的な関係が可能となるシステムの開発を目指して、産業医と精神科医の役割分担がより一層明確になるような調査研究事業に着手した。産業メンタルヘルスの領域においては働く人々に現在の精神科医療が与えている影響を再度考え直すために、健康保険組合等と連携し治療実態を明らかにすべくレセプトデータの分析を各方面の専門家と協働しながら分析を開始した。

継続的に行っている「うつをこえて」の一般市民啓発活動や自殺防止対策事業などについてはより一層の拡大を行った。昨年度より、新に受託した東京都地域自殺対策強化事業は一応の評価を得て、引き続き採択を受け、若年勤労者の自殺対策について啓蒙活動を行った。

収益事業については、実際の医療を提供する六番町メンタルクリニックについては可能なかぎりじっくり患者様の声に耳を傾け診療することを継続し、産業メンタルヘルスセンターにおいても六番町メンタルクリニック、JDC 精神療法センターと連携し、精神科医による統合支援体制を継続した。

1. 啓発・研究活動

（ア）「うつ病を知る日」市民講座：2地区

開催地：岡山県岡山市（10月6日：200名）、北海道札幌市（10月13日：150名）

（イ）ワンストップ支援のための情報プラットフォームづくり（独自事業、大塚先生）

開催地：9地区（参加者数700名）、全体連絡会議1回

2018年版冊子作成5000部配布、全国各地方紙（共同通信配信）に掲載

（ウ）若年勤労者の自殺対策（東京都補助事業）

開催：小講演会1回、（参加者数25名）

（なお、平31年2月に小講演会2回参加者数60名、講演会1回参加者数120名実施済み）

（エ）向精神薬適正使用推進事業

① 適正使用推進基金集め進まず延期中

2. 両事業共通

（ア）システム

① 遠隔診療システム→Ver1完成

② E-learningシステム→実装、東京都自殺対策事業で使用中

（イ）研究会

① メンタルヘルス研究会（土健保協働）2回開催

パイロット分析の結果発表（1年間データ）

現在3年間のデータクレンジング中

3. . 収益事業

① 六番町メンタルクリニック及び精神療法センター

概況：開院以降患者数は着実に増加しており、初期投資の負担及び家賃等の固定費の負担は大きいですが、少額ではあるが黒字化を達成した。

② 産業メンタルヘルスセンター

概況：労働安全衛生法改定等の影響があり、社員のメンタルヘルス向上に関心を示す企業からの問い合わせが増加しており、日本うつ病センターの基本的な考え方であるより良い産業保健・医療を提供するという考え方に賛同頂ける数社との協業を開始し、収益事業全体の黒字化に貢献した。